

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月15日

【中間会計期間】 第55期中(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社東陽テクニカ

【英訳名】 TOYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 洋 介

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長兼人事部長 亀 井 博 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長兼人事部長 亀 井 博 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社東陽テクニカ大阪支店
(大阪府大阪市西区江戸堀三丁目1番31号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成16年10月 至平成17年3月	自平成17年10月 至平成18年3月	自平成18年10月 至平成19年3月	自平成16年10月 至平成17年9月	自平成17年10月 至平成18年9月
売上高 (千円)	12,490,733	12,457,551	13,756,787	22,043,716	23,506,521
経常利益 (千円)	2,275,393	1,932,703	2,121,961	2,901,309	2,779,781
中間(当期)純利益 (千円)	1,507,603	1,121,004	1,241,626	1,865,470	1,509,226
純資産額 (千円)	32,654,815	33,353,954	33,787,011	32,857,603	33,465,011
総資産額 (千円)	38,150,645	39,217,645	40,123,614	37,365,433	38,830,398
1株当たり純資産額 (円)	1,066.23	1,089.15	1,101.15	1,072.02	1,090.36
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	49.22	36.60	40.55	60.02	49.28
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	36.56	40.28	—	49.09
自己資本比率 (%)	85.6	85.0	84.0	87.9	86.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,945	506,707	484,596	932,598	1,859,058
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,000,295	2,519,842	△1,072,107	△2,030,713	1,199,458
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△553,938	△683,095	△927,892	△861,558	△984,156
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,686,789	7,523,661	5,747,811	5,171,478	7,257,357
従業員数 (人)	420	445	473	437	485

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第53期中、第53期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第54期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成16年10月 至平成17年3月	自平成17年10月 至平成18年3月	自平成18年10月 至平成19年3月	自平成16年10月 至平成17年9月	自平成17年10月 至平成18年9月
売上高 (千円)	12,116,484	12,143,339	13,371,857	21,228,726	22,797,429
経常利益 (千円)	2,391,544	2,062,594	2,277,218	3,149,101	3,118,264
中間(当期)純利益 (千円)	1,409,792	1,011,593	1,375,825	1,886,264	1,572,677
資本金 (千円)	4,158,000	4,158,000	4,158,000	4,158,000	4,158,000
発行済株式総数 (株)	32,637,000	32,637,000	32,637,000	32,637,000	32,637,000
純資産額 (千円)	33,445,136	34,097,918	34,766,662	33,733,123	34,305,202
総資産額 (千円)	38,675,843	39,658,647	40,830,914	37,977,834	39,374,748
1株当たり純資産額 (円)	1,092.04	1,113.44	1,135.39	1,100.60	1,120.26
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	46.03	33.03	44.93	60.70	51.35
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	32.99	44.63	—	51.15
1株当たり配当額 (円)	10.00	9.00	7.00	33.00	40.00
自己資本比率 (%)	86.5	86.0	85.1	88.8	87.1
従業員数 (人)	370	381	392	387	393

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第53期中、第53期は新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第54期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成されており、情報通信測定機器及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

区分	従業員数(人)
情報通信測定機器	128
その他の測定機器	276
その他	20
全社(共通)	49
合計	473

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	392
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であり、この中には、関係会社への出向社員(2名)及び嘱託(19名)は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済環境は、景気を支える個人消費が一時弱含んだものの、設備投資は堅調を維持し、輸出については米国経済が不安視されながらも安定性を維持、中国経済も依然高い成長率で推移しており、全体として好調な動きを見せました。

こうした中、当社グループは“はかる”を基本に、海外の最先端の測定機器類を国内の研究開発の現場に提供してまいりました。また、研究開発に不可欠なソフトウェアや測定ノウハウの紹介にも努めてまいりました。更にお客様に安心して製品をお使いいただくために、電子技術センターにおいて修理校正サービスやコンサルティング、ソフトウェア開発などを、テクノロジーインターフェース・センターにおいては操作トレーニングやセミナーなどを積極的に行ってまいりました。また、新技術開発競争が激化するなかで、お客様とプロジェクトを組んで研究開発に取り組むケースも増加しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は137億5千6百万円となり、前年同期比10.4%の増収となりました。

売上高を形態別に見ますと、情報通信機器分野、自動車業界向けデータ解析装置分野、EMC測定分野を中心とした輸入国内取引高は124億9千7百万円（前年同期比9.5%増）となり、日本からの輸出取引高は韓国向けを中心に9億5千9百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

また、売上高を分野別に見ますと、情報通信機器分野は新製品やバージョンアップ製品が投入され、前年同期比16.8%増とその増加傾向がはっきりしてまいりました。自動車業界向けデータ解析装置分野は好調な自動車業界に支えられ、振動・音響解析装置を中心に前年同期比29.5%増と好調でありました。EMC測定分野は依然としてデジタル機器関連分野の電磁波測定需要が継続し、前年同期比2.4%増となりました。

利益面では、円安に対する価格対応策の効果が徐々にあらわれて、第1四半期に比してわずかながらも利益率の改善がみられ、営業利益は19億7千9百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益は21億2千1百万円（前年同期比9.8%増）、中間純利益は12億4千1百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益が22億1千2百万円と、前中間連結会計期間に比べ2億1千9百万円の増加となりましたが、投資有価証券の売却による収入が2億1千5百万円、信託受益権の売却による収入が2千4百万円と、前中間連結会計期間に比べ、それぞれ15億5千万円、11億7千5百万円の減少となったこと等により、57億4千7百万円と前中間連結会計期間に比べ17億7千5百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前中間純利益22億1千2百万円及び仕入債務の増加額4億9千6百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、売上債権の増加額15億9千8百万円及び法人税等の支払額6億1千9百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは4億8千4百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入10億2千2百万円であり、一方、資金の主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出13億3千5百万円及び信託受益権の取得による支出6億9千8百万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは10億7千2百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、配当金の支払による支出9億4千9百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは9億2千7百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	当中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報通信測定機器	3,765,112	2.1	619,586	△ 36.7
その他の測定機器	8,584,123	△ 1.9	3,628,236	△ 1.4
その他	476,472	16.2	93,059	88.1
合計	12,825,707	△ 0.2	4,340,881	△ 7.8

(注) 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。なお受注高には条件変更、為替変動に伴う金額調整分を含めております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	当中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
情報通信測定機器	3,923,557	16.8
その他の測定機器	9,355,379	7.5
その他	477,851	21.0
合計	13,756,787	10.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、お客様の技術要求に対応した製品を独自に開発してまいりました。

当中間連結会計期間は、EMC及びアンテナ計測ソフトウェア等の開発費用として20,708千円を計上いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,637,000	32,637,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	32,637,000	32,637,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

第1回普通株式新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年12月20日）		
	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	2,070個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	207,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年1月1日～平成37年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 1円 1株当たり資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を第三者に譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とします。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、かかる調整は当該調整が行われる時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

- 2 注記1により、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとします。
- 3 新株予約権の発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範疇で、行使価額は適切に調整されるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日	—	32,637,000	—	4,158,000	—	4,603,500

(5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,781	11.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,546	10.87
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,319	4.04
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,230	3.77
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,065	3.27
アールビーシーデクシアインベスター サービスズトラストロンドン クライアントアカウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, UK EC4V 4DE (東京都千代田区永田町二丁目1番1号)	982	3.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	838	2.57
エムエルピーエフエスカストディー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080-0801 USA (東京都中央区日本橋一丁目4番1号)	639	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	538	1.65
野村とき	東京都千代田区	424	1.30
計	—	14,365	44.02

(注) 1 上記所有株式数のうち、証券投資信託及び年金信託設定分は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,781千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,546千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,229千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式2,016千株(6.18%)があります。

3 株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から平成18年5月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	538	1.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	505	1.55
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	6	0.02
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,326	4.06
計	—	2,377	7.28

- 4 ブラックロック・ジャパン株式会社、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッドから平成19年1月18日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年1月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	866	2.65
ブラックロック・インベストメント・ マネジメント(ユークー)リミテッド	33 KING WILLIAM STREET, LONDON, UK EC4R 9AS	628	1.93
計	—	1,495	4.58

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	(自己保有株式) 普通株式 2,016,100	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 30,556,600	305,566	—
単元未満株式 (注) 3	普通株式 64,300	—	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	32,637,000	—	—
総株主の議決権	—	305,566	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)含まれております。

3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が53株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東陽テクニカ	東京都中央区八重洲 一丁目1番6号	2,016,100	—	2,016,100	6.18
計	—	2,016,100	—	2,016,100	6.18

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,593	1,366	1,479	1,514	1,645	1,599
最低(円)	1,336	1,254	1,349	1,450	1,460	1,492

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,338,546		3,209,037		4,761,955	
2 受取手形及び売掛金	※2,3	6,725,708		7,312,250		5,713,861	
3 有価証券		5,116,159		5,465,679		6,874,297	
4 たな卸資産	※2	1,194,973		1,483,345		1,383,232	
5 繰延税金資産		306,099		301,214		274,070	
6 信託受益権		1,699,562		1,890,677		124,150	
7 その他		777,769		781,879		649,097	
8 貸倒引当金		△ 2,433		△ 1,908		△ 2,208	
流動資産合計		21,156,386	54.0	20,442,175	50.9	19,778,456	50.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物	※2	2,964,696		2,877,593		2,923,845	
2 車輛及び運搬具		4,668		6,326		5,074	
3 器具及び備品		744,120		773,124		781,604	
4 土地	※2	5,595,093		5,595,093		5,595,093	
5 建設仮勘定		—	(23.7)	75,330	(23.3)	—	(24.0)
(2) 無形固定資産		423,911	(1.1)	282,151	(0.7)	366,015	(0.9)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		5,974,995		7,021,407		6,395,212	
2 繰延税金資産		291		—		—	
3 その他		2,386,402		3,087,113		3,017,997	
4 貸倒引当金		△ 32,920	(21.2)	△ 36,702	(25.1)	△ 32,902	(24.2)
固定資産合計		18,061,258	46.0	19,681,438	49.1	19,051,942	49.1
資産合計		39,217,645	100.0	40,123,614	100.0	38,830,398	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※3	2,931,978		3,119,456		2,622,799	
2	短期借入金	※2	23,494		23,618		—	
3	未払法人税等		934,551		1,074,732		666,709	
4	賞与引当金		404,823		414,320		429,615	
5	役員賞与引当金		—		—		27,000	
6	その他		716,124		839,098		775,132	
	流動負債合計		5,010,970	12.8	5,471,225	13.6	4,521,258	11.6
II 固定負債								
1	退職給付引当金		574,418		601,835		596,271	
2	役員退職慰労引当金		208,993		233,646		221,653	
3	繰延税金負債		—		29,895		26,204	
4	その他		300		—		—	
	固定負債合計		783,712	2.0	865,377	2.2	844,129	2.2
	負債合計		5,794,683	14.8	6,336,602	15.8	5,365,387	13.8
(少数株主持分)								
	少数株主持分		69,007	0.2	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金								
			4,158,000	10.6	—	—	—	—
II 資本剰余金								
			4,603,500	11.7	—	—	—	—
III 利益剰余金								
			25,954,038	66.2	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金								
			593,223	1.5	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定								
			△ 48,584	△ 0.1	—	—	—	—
VI 自己株式								
			△ 1,906,224	△ 4.9	—	—	—	—
	資本合計		33,353,954	85.0	—	—	—	—
	負債、少数株主持分 及び資本合計		39,217,645	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	4,158,000	10.4	4,158,000	10.7
2 資本剰余金		—	—	4,603,500	11.5	4,603,500	11.9
3 利益剰余金		—	—	26,358,977	65.7	26,066,647	67.1
4 自己株式		—	—	△ 1,910,660	△ 4.8	△ 1,908,306	△ 4.9
株主資本合計		—	—	33,209,817	82.8	32,919,841	84.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	549,129	1.3	513,690	1.3
2 繰延ヘッジ損益		—	—	5,276	0.0	3,429	0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	△ 45,980	△ 0.1	△ 47,352	△ 0.1
評価・換算差額等 合計		—	—	508,425	1.2	469,767	1.2
III 少数株主持分		—	—	68,769	0.2	75,402	0.2
純資産合計		—	—	33,787,011	84.2	33,465,011	86.2
負債・純資産合計		—	—	40,123,614	100.0	38,830,398	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,457,551	100.0	13,756,787	100.0	23,506,521	100.0
II 売上原価		7,319,018	58.8	8,238,395	59.9	14,053,764	59.8
売上総利益		5,138,532	41.2	5,518,391	40.1	9,452,756	40.2
III 販売費及び一般管理費	※1	3,366,831	27.0	3,538,885	25.7	6,988,715	29.7
営業利益		1,771,701	14.2	1,979,506	14.4	2,464,041	10.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		53,843		77,109		103,606	
2 受取配当金		23,457		14,426		48,545	
3 有価証券売却益		54,230		787		62,983	
4 為替差益		18,646		65,302		74,637	
5 不動産賃貸収入		1,586		720		4,127	
6 その他		25,647	1.4	20,831	1.3	54,719	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		878		1,658		564	
2 有価証券売却損		2,119		719		8,329	
3 有価証券評価損		3,589		—		—	
4 不動産賃貸原価		8,168		—		9,830	
5 貸倒引当金繰入額		—		3,800		—	
6 たな卸資産評価損		—		30,275		—	
7 その他		1,654	0.1	269	0.3	14,156	0.2
経常利益		1,932,703	15.5	2,121,961	15.4	2,779,781	11.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	163,990		105,891		171,406	
2 投資有価証券売却益		40,851		827		40,851	
3 貸倒引当金戻入益		100,298	2.5	—	0.8	100,298	1.3
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	128,935		14,999		141,335	
2 投資有価証券評価損		109,379		—		145,009	
3 持分変動損失		5,906	2.0	920	0.1	8,106	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,993,624	16.0	2,212,759	16.1	2,797,886	11.9
法人税、住民税 及び事業税		915,784		1,027,926		1,247,545	
法人税等調整額		△30,784	7.1	△49,034	7.1	79,952	5.7
少数株主損失		12,380	0.1	7,759	0.0	38,839	0.2
中間(当期)純利益		1,121,004	9.0	1,241,626	9.0	1,509,226	6.4

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,603,500
II 資本剰余金中間期末残高			4,603,500
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			25,564,412
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		1,121,004	1,121,004
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		704,377	
2 取締役賞与		27,000	731,377
IV 利益剰余金中間期末残高			25,954,038

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	26,066,647	△ 1,908,306	32,919,841
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 949,295		△ 949,295
中間純利益			1,241,626		1,241,626
自己株式の取得				△ 2,354	△ 2,354
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	292,330	△ 2,354	289,975
平成19年3月31日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	26,358,977	△ 1,910,660	33,209,817

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	513,690	3,429	△ 47,352	469,767	75,402	33,465,011
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 949,295
中間純利益						1,241,626
自己株式の取得						△ 2,354
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	35,438	1,847	1,372	38,657	△ 6,633	32,024
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	35,438	1,847	1,372	38,657	△ 6,633	321,999
平成19年3月31日残高(千円)	549,129	5,276	△ 45,980	508,425	68,769	33,787,011

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	25,564,412	△ 1,903,733	32,422,178
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 979,991		△ 979,991
役員賞与			△ 27,000		△ 27,000
当期純利益			1,509,226		1,509,226
自己株式の取得				△ 4,572	△ 4,572
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	502,235	△ 4,572	497,662
平成18年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	26,066,647	△ 1,908,306	32,919,841

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高(千円)	506,153	—	△ 70,729	435,424	72,437	32,930,041
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 979,991
役員賞与						△ 27,000
当期純利益						1,509,226
自己株式の取得						△ 4,572
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	7,536	3,429	23,376	34,342	2,964	37,307
連結会計年度中の変動額合計(千円)	7,536	3,429	23,376	34,342	2,964	534,970
平成18年9月30日残高(千円)	513,690	3,429	△ 47,352	469,767	75,402	33,465,011

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,993,624	2,212,759	2,797,886
減価償却費		251,642	244,954	518,338
連結調整勘定償却		47,508	—	97,157
のれん償却額		—	51,032	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 103,900	3,500	△ 104,143
賞与引当金の増減額(△は減少)		△ 24,304	△ 15,295	488
退職給付引当金の増加額		20,726	5,564	42,578
役員退職慰労引当金の増加額		12,660	11,993	25,320
受取利息及び受取配当金		△ 77,300	△ 91,536	△ 152,152
支払利息		878	1,658	564
有価証券売却益		△ 54,230	△ 787	△ 62,983
有価証券売却損		2,119	719	8,329
有価証券評価損		3,589	—	—
投資有価証券評価損		109,379	—	145,009
有形固定資産売却益		△ 163,990	△ 105,891	△ 171,406
有形固定資産処分損		128,935	14,999	141,335
投資有価証券売却益		△ 40,851	△ 827	△ 40,851
売上債権の増加額		△ 1,634,998	△ 1,598,383	△ 623,077
たな卸資産の増加額		△ 371,684	△ 100,074	△ 559,229
仕入債務の増加額		813,626	496,507	503,972
未払消費税等の減少額		△ 14,347	△ 73	△ 22,878
取締役賞与の支払額		△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000
その他		△ 1,425	△ 82,490	219,618
小計		870,654	1,021,329	2,736,876
利息及び配当金の受取額		78,163	84,429	155,645
利息の支払額		△ 775	△ 1,658	△ 564
法人税等の支払額		△ 456,496	△ 619,904	△ 1,056,099
法人税等の還付額		15,162	400	23,199
営業活動による キャッシュ・フロー		506,707	484,596	1,859,058

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 200,000	△ 250,000	△ 600,000
定期預金の払戻による収入		100,000	200,000	110,000
有価証券の取得による支出		△ 549,432	△ 300,000	△ 1,266,827
有価証券の売却による収入		1,234,568	1,022,444	2,473,772
信託受益権の取得による支出		△ 600,000	△ 698,632	△ 600,000
信託受益権の売却による収入		1,200,000	24,150	1,575,849
抵当証券の取得による支出		△ 500,000	△ 500,000	△ 1,000,000
抵当証券の売却による収入		500,000	500,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出		△ 135,810	△ 274,219	△ 333,467
有形固定資産の売却による収入		591,330	168,811	609,576
無形固定資産の取得による支出		—	△ 13,752	△ 10,786
投資有価証券の取得による支出		△ 707,064	△ 1,335,995	△ 2,386,828
投資有価証券の売却による収入		1,765,718	215,441	2,170,452
長期貸付金の貸付けによる支出		△ 276,360	—	△ 276,360
長期貸付金の回収による収入		84,907	299,480	84,907
その他		11,984	△ 129,833	△ 350,831
投資活動による キャッシュ・フロー		2,519,842	△ 1,072,107	1,199,458
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		23,509	23,718	—
配当金の支払額		△ 704,377	△ 949,295	△ 979,991
自己株式の取得による支出		△ 2,490	△ 2,354	△ 4,572
子会社増資による収入		263	40	407
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 683,095	△ 927,892	△ 984,156
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		8,728	5,857	11,518
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		2,352,182	△ 1,509,545	2,085,878
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,171,478	7,257,357	5,171,478
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		7,523,661	5,747,811	7,257,357

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由</p>	<p>5社 連結子会社 ㈱トーチク TOYO US HOLDINGS L. L. C PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. CLEARSTIGHT NETWORKS, INC. CLEARSTIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.</p> <p>CLEARSTIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. につきましては、当中間連結会計期間に新たに設立したことにより、当中間連結会計期間から連結範囲に含めることにいたしました。 主要な非連結子会社 厚生コマーシャル㈱ 大東ビル㈱</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>5社 連結子会社 同左</p> <p>—</p> <p>主要な非連結子会社 同左 同左</p>	<p>5社 連結子会社 同左</p> <p>CLEARSTIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. につきましては、当連結会計年度に新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結範囲に含めることにいたしました。 主要な非連結子会社 同左</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない ・主要な非連結子会社名 ・主要な関連会社名</p>	<p>非連結子会社(2社)及び関連会社(1社)に対する投資については持分法を適用しておりません。 これらの持分法を適用しない非連結子会社と関連会社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>厚生コマーシャル㈱ 大東ビル㈱ バルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン㈱</p>	<p>同左</p> <p>同左 同左</p>	<p>非連結子会社(2社)及び関連会社(1社)に対する投資については持分法を適用しておりません。 これらの持分法を適用しない非連結子会社と関連会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>同左 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>②無形固定資産 …自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアは、販売可能な見込有効期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建営業債権債務、外貨建有価証券及び外貨建予定取引</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建営業債権債務、外貨建有価証券及び外貨建予定取引</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。 また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。</p> <p>⑤その他 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が27,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,712,966千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,386,179千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は△2,499千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,909,902千円</p> <p>※2 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">23,536</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">69,575</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,935</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">30,740</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,786</td></tr> </table> <p>(注) 建物及び土地は、親会社の銀行借入金の担保に供しておりますが、平成18年3月31日現在担保提供先からの借入金残高はありません。</p> <p>また、売掛金及びたな卸資産は、在外連結子会社の短期借入金 23,494千円の担保に供しております。</p>	売掛金	23,536	たな卸資産	69,575	建物	11,935	土地	30,740	計	135,786	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,879,379千円</p> <p>※2 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">28,501</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">94,411</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,896</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">30,740</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,549</td></tr> </table> <p>(注) 建物及び土地は、親会社の銀行借入金の担保に供しておりますが、平成19年3月31日現在担保提供先からの借入金残高はありません。</p> <p>また、売掛金及びたな卸資産は、在外連結子会社の短期借入金23,618千円の担保に供しております。</p> <p>※3 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">70,706 千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">47,236 千円</td></tr> </table>	売掛金	28,501	たな卸資産	94,411	建物	6,896	土地	30,740	計	160,549	受取手形	70,706 千円	支払手形	47,236 千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,942,633千円</p> <p>※2 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,467</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">30,740</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,207</td></tr> </table> <p>(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成18年9月30日現在担保提供先からの借入金残高はありません。</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">124,709 千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">86,298 千円</td></tr> </table>	建物	11,467	土地	30,740	計	42,207	受取手形	124,709 千円	支払手形	86,298 千円
売掛金	23,536																																			
たな卸資産	69,575																																			
建物	11,935																																			
土地	30,740																																			
計	135,786																																			
売掛金	28,501																																			
たな卸資産	94,411																																			
建物	6,896																																			
土地	30,740																																			
計	160,549																																			
受取手形	70,706 千円																																			
支払手形	47,236 千円																																			
建物	11,467																																			
土地	30,740																																			
計	42,207																																			
受取手形	124,709 千円																																			
支払手形	86,298 千円																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。 <p style="text-align: right;">千円</p> 従業員給与及び賞与 1,357,049 賞与引当金繰入額 404,823 退職給付費用 50,735 役員退職慰労引当金繰入額 12,000	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。 <p style="text-align: right;">千円</p> 従業員給与及び賞与 1,460,742 賞与引当金繰入額 414,320 退職給付費用 54,650 役員退職慰労引当金繰入額 11,993	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。 <p style="text-align: right;">千円</p> 従業員給与及び賞与 3,231,913 賞与引当金繰入額 429,615 役員賞与引当金繰入額 27,000 退職給付費用 101,639 役員退職慰労引当金繰入額 25,320
※2 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 <p style="text-align: right;">千円</p> 器具及び備品 48,417 土地 115,572 <hr/> 計 163,990	※2 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 <p style="text-align: right;">千円</p> 器具及び備品 105,891	※2 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 <p style="text-align: right;">千円</p> 土地 115,572 器具及び備品 55,834 <hr/> 計 171,406
※3 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。 <p style="text-align: right;">千円</p> 建物及び構築物 127,790 器具及び備品 1,145 <hr/> 計 128,935	※3 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。 <p style="text-align: right;">千円</p> 建物及び構築物 6,589 器具及び備品 8,409 <hr/> 計 14,999	※3 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。 <p style="text-align: right;">千円</p> 建物 127,790 車輛及び運搬具 48 器具及び備品 13,496 <hr/> 計 141,335

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,637,000	—	—	32,637,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,014,556	1,597	—	2,016,153

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,597株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	949,295	31	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	214,345	7	平成19年3月31日	平成19年6月4日

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,637,000	—	—	32,637,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,011,873	2,683	—	2,014,556

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,683株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	704,377	23	平成17年9月30日	平成17年12月21日
平成18年4月20日 取締役会	普通株式	275,613	9	平成18年3月31日	平成18年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	949,295	31	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,338,546	現金及び預金勘定 3,209,037	現金及び預金勘定 4,761,955
預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 △720,000	預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 △510,000	預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 △710,000
短期投資の有価証券 等(MMF等) 2,905,114	短期投資の有価証券 等(MMF等) 3,048,774	短期投資の有価証券 等(MMF等) 3,205,401
現金及び現金同等物 7,523,661	現金及び現金同等物 5,747,811	現金及び現金同等物 7,257,357

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>千円 10,411</td> <td>千円 5,438</td> <td>千円 4,972</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>43,396</td> <td>26,971</td> <td>16,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,808</td> <td>32,409</td> <td>21,398</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車輛及び運搬具	千円 10,411	千円 5,438	千円 4,972	器具及び備品	43,396	26,971	16,425	合計	53,808	32,409	21,398	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>千円 6,739</td> <td>千円 4,067</td> <td>千円 2,671</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>43,396</td> <td>37,921</td> <td>5,475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,136</td> <td>41,988</td> <td>8,147</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車輛及び運搬具	千円 6,739	千円 4,067	千円 2,671	器具及び備品	43,396	37,921	5,475	合計	50,136	41,988	8,147	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>千円 10,411</td> <td>千円 6,667</td> <td>千円 3,743</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>43,396</td> <td>32,446</td> <td>10,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,808</td> <td>39,113</td> <td>14,694</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輛及び運搬具	千円 10,411	千円 6,667	千円 3,743	器具及び備品	43,396	32,446	10,950	合計	53,808	39,113	14,694
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
車輛及び運搬具	千円 10,411	千円 5,438	千円 4,972																																															
器具及び備品	43,396	26,971	16,425																																															
合計	53,808	32,409	21,398																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
車輛及び運搬具	千円 6,739	千円 4,067	千円 2,671																																															
器具及び備品	43,396	37,921	5,475																																															
合計	50,136	41,988	8,147																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
車輛及び運搬具	千円 10,411	千円 6,667	千円 3,743																																															
器具及び備品	43,396	32,446	10,950																																															
合計	53,808	39,113	14,694																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,323</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,398</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,558</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,558</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		千円	1年以内	13,323	1年超	8,074	合計	21,398		千円	支払リース料	6,558	減価償却費相当額	6,558	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,549</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,147</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,547</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,547</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		千円	1年以内	6,549	1年超	1,597	合計	8,147		千円	支払リース料	6,547	減価償却費相当額	6,547	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,661</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,694</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,262</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		千円	1年以内	12,661	1年超	2,032	合計	14,694		千円	支払リース料	13,262	減価償却費相当額	13,262						
	千円																																																	
1年以内	13,323																																																	
1年超	8,074																																																	
合計	21,398																																																	
	千円																																																	
支払リース料	6,558																																																	
減価償却費相当額	6,558																																																	
	千円																																																	
1年以内	6,549																																																	
1年超	1,597																																																	
合計	8,147																																																	
	千円																																																	
支払リース料	6,547																																																	
減価償却費相当額	6,547																																																	
	千円																																																	
1年以内	12,661																																																	
1年超	2,032																																																	
合計	14,694																																																	
	千円																																																	
支払リース料	13,262																																																	
減価償却費相当額	13,262																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	287,889	1,287,565	999,675
(2) 債券			
国債・地方債等	133,676	131,849	△ 1,827
社債	5,108,838	5,070,001	△ 38,837
(3) その他	2,010,918	1,991,157	△ 19,761
合計	7,541,323	8,480,572	939,249

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損109,379千円を計上しております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF、中期国債F	1,705,552
非上場株式	813,994
投資事業組合出資金	63,241

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	575,312	1,497,095	921,782
(2) 債券			
国債・地方債等	255,308	253,900	△ 1,407
社債	5,948,189	5,909,446	△ 38,743
(3) その他	1,997,652	1,980,308	△ 17,344
合計	8,776,462	9,640,750	864,287

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF、中期国債F、CP	1,956,729
非上場株式	816,227
投資事業組合出資金	45,586

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	287,889	1,136,622	848,733
(2) 債券			
国債・地方債等	255,308	254,124	△ 1,184
社債	5,315,510	5,272,893	△ 42,617
(3) その他	1,998,352	1,981,044	△ 17,308
合計	7,857,060	8,644,684	787,623

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損145,009千円を計上しております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF、中期国債F、CP	3,704,758
非上場株式	829,219
投資事業組合出資金	63,053

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
オプション取引			
売建プット			
米ドル	1,402,560	△ 28,879	△ 28,879
買建コール			
米ドル	701,280	9,454	9,454
合計	2,103,840	△ 19,425	△ 19,425

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員358名
株式の種類及び付与数	普通株式 207,000株 (注) 1、2
付与日	平成18年2月28日
権利確定条件	付与日(平成18年2月28日)以降、権利確定日(平成20年12月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年1月4日から平成20年12月31日
権利行使期間	平成21年1月1日から平成37年12月31日

(注) 1 本新株予約権は平成17年12月20日開催の定時株主総会で新株予約権の数の上限を3,000個、新株予約権の目的となる株式の数の上限を300,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成18年1月16日開催の取締役会において、新株予約権の数2,070個、新株予約権の目的となる株式の数207,000株の発行を決議いたしました。

なお、退職等の理由により権利を放棄した者の目的となる株式の数を減じております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式の数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	207,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	207,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び在外連結子会社3社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 1,089.15 円	1株当たり純資産額 1,101.15 円	1株当たり純資産額 1,090.36 円
1株当たり中間純利益 36.60	1株当たり中間純利益 40.55	1株当たり当期純利益 49.28
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 36.56	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 40.28	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 49.09

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	1,121,004	1,241,626	1,509,226
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,121,004	1,241,626	1,509,226
期中平均株式数 (株)	30,624,568	30,621,757	30,623,870
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	35,239	206,858	121,859
(うち、新株予約権)	(35,239)	(206,858)	(121,859)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	<p>当社の連結子会社であるPACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 及び CLEARSIGHT NETWORKS INC. は、同社の役員及び従業員に対してストックオプションを発行しております。当中間連結会計期間末におけるストックオプションの目的となる株式の数は、下記のとおりであります。</p> <p>PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 2,388千株 CLEARSIGHT NETWORKS INC. 855千株</p> <p>なお、両社は中間純損失を計上しているため、希薄化効果は有していません。</p>	<p>当社の連結子会社であるPACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 及び CLEARSIGHT NETWORKS INC. は、同社の役員及び従業員に対してストックオプションを発行しております。当中間連結会計期間末におけるストックオプションの目的となる株式の数は、下記のとおりであります。</p> <p>PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 2,363千株 CLEARSIGHT NETWORKS INC. 812千株</p> <p>なお、両社は中間純損失を計上しているため、希薄化効果は有していません。</p>	<p>当社の連結子会社であるPACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 及び CLEARSIGHT NETWORKS INC. は、同社の役員及び従業員に対してストックオプションを発行しております。当連結会計年度末におけるストックオプションの目的となる株式の数は、下記のとおりであります。</p> <p>PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 2,363千株 CLEARSIGHT NETWORKS INC. 942千株</p> <p>なお、両社は当期純損失を計上しているため、希薄化効果は有していません。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,136,871		2,986,275		4,454,965	
2 受取手形	※3	450,933		544,003		440,125	
3 売掛金		6,190,732		6,698,226		5,151,291	
4 有価証券		5,116,159		5,465,679		6,874,297	
5 たな卸資産		1,030,521		1,250,088		1,187,262	
6 繰延税金資産		305,253		299,731		272,851	
7 信託受益権		1,699,562		1,890,677		124,150	
8 その他		799,488		830,573		719,346	
9 貸倒引当金		△ 1,600		△ 1,000		△ 1,300	
流動資産合計		20,727,923	52.3	19,964,257	48.9	19,222,990	48.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2	2,925,592		2,842,756		2,886,822	
2 構築物		37,815		33,599		35,571	
3 車輛及び運搬具		4,579		6,237		4,985	
4 器具及び備品		730,422		747,027		751,861	
5 土地	※2	5,705,334		5,705,334		5,705,334	
6 建設仮勘定		—		75,330		—	
有形固定資産合計		9,403,743	(23.7)	9,410,284	(23.1)	9,384,574	(23.8)
(2) 無形固定資産		97,358	(0.2)	93,241	(0.2)	92,495	(0.3)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		5,947,201		6,993,613		6,367,418	
2 関係会社出資金		1,474,190		1,707,090		1,707,090	
3 繰延税金資産		347,527		325,478		329,169	
4 その他		2,441,503		3,141,548		3,071,808	
5 投資損失引当金		△ 748,000		△ 768,000		△ 768,000	
6 貸倒引当金		△ 32,800		△ 36,600		△ 32,800	
投資その他の資産 合計		9,429,622	(23.8)	11,363,131	(27.8)	10,674,687	(27.1)
固定資産合計		18,930,724	47.7	20,866,656	51.1	20,151,757	51.2
資産合計		39,658,647	100.0	40,830,914	100.0	39,374,748	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	360,947		231,993		301,654	
2 買掛金		2,564,961		2,883,056		2,240,842	
3 未払法人税等		933,859		1,074,040		665,325	
4 賞与引当金		400,000		410,000		425,000	
5 役員賞与引当金		—		—		27,000	
6 その他		541,251		654,754		616,520	
流動負債合計		4,801,019	12.1	5,253,844	12.9	4,276,343	10.9
II 固定負債							
1 退職給付引当金		557,908		585,573		579,701	
2 役員退職慰労引当金		201,500		224,833		213,500	
3 その他		300		—		—	
固定負債合計		759,708	1.9	810,406	2.0	793,201	2.0
負債合計		5,560,728	14.0	6,064,251	14.9	5,069,545	12.9
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
資本準備金		4,603,500		—		—	
資本剰余金合計		4,603,500	11.6	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		581,208		—		—	
2 任意積立金		22,000,000		—		—	
3 中間未処分利益		4,068,210		—		—	
利益剰余金合計		26,649,419	67.2	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金							
V 自己株式							
資本合計		△1,906,224	△ 4.8	—	—	—	—
負債資本合計		34,097,918	86.0	—	—	—	—
		39,658,647	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	4,158,000	10.2	4,158,000	10.6
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	4,603,500		4,603,500	
資本剰余金合計		—	—	4,603,500	11.3	4,603,500	11.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	581,208		581,208	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	22,000,000		22,000,000	
繰越利益剰余金		—	—	4,780,209		4,353,680	
利益剰余金合計		—	—	27,361,418	67.0	26,934,888	68.4
4 自己株式		—	—	△ 1,910,660	△ 4.7	△ 1,908,306	△ 4.9
株主資本合計		—	—	34,212,257	83.8	33,788,082	85.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	549,129	1.3	513,690	1.3
2 繰延ヘッジ損益		—	—	5,276	0.0	3,429	0.0
評価・換算差額等 合計		—	—	554,405	1.3	517,119	1.3
純資産合計		—	—	34,766,662	85.1	34,305,202	87.1
負債・純資産合計		—	—	40,830,914	100.0	39,374,748	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		12,143,339	100.0	13,371,857	100.0	22,797,429	100.0			
II 売上原価		7,411,348	61.0	8,280,287	61.9	14,082,704	61.8			
売上総利益		4,731,990	39.0	5,091,570	38.1	8,714,724	38.2			
III 販売費及び一般管理費		2,834,294	23.4	2,959,162	22.1	5,922,148	26.0			
営業利益		1,897,695	15.6	2,132,407	16.0	2,792,576	12.2			
IV 営業外収益										
1 受取利息		20,757		41,764		40,775				
2 受取配当金		23,457		14,426		48,545				
3 その他	※1	136,480		124,797		267,030				
営業外収益合計		180,695	1.5	180,988	1.3	356,350	1.6			
V 営業外費用										
1 支払利息		244		1,113		556				
2 貸倒引当金繰入額		—		3,800		—				
3 その他	※2	15,551		31,264		30,105				
営業外費用合計		15,796	0.1	36,177	0.3	30,662	0.1			
経常利益		2,062,594	17.0	2,277,218	17.0	3,118,264	13.7			
VI 特別利益		300,767	2.5	91,835	0.7	308,184	1.4			
VII 特別損失	※3	626,314	5.2	14,999	0.1	694,345	3.1			
税引前中間(当期) 純利益		1,737,048	14.3	2,354,054	17.6	2,732,103	12.0			
法人税、住民税 及び事業税		915,000		1,027,000		1,246,000				
法人税等調整額		△189,545	725,454	6.0	△48,770	978,229	7.3	△86,573	1,159,426	5.1
中間(当期)純利益		1,011,593	8.3	1,375,825	10.3	1,572,677	6.9			
前期繰越利益		3,056,616		—		—				
中間未処分利益		4,068,210		—		—				

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	4,353,680	26,934,888	△ 1,908,306	33,788,082
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△ 949,295	△ 949,295		△ 949,295
中間純利益					1,375,825	1,375,825		1,375,825
自己株式の取得							△ 2,354	△ 2,354
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	426,529	426,529	△ 2,354	424,174
平成19年3月31日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	4,780,209	27,361,418	△ 1,910,660	34,212,257

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	513,690	3,429	517,119	34,305,202
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 949,295
中間純利益				1,375,825
自己株式の取得				△ 2,354
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	35,438	1,847	37,285	37,285
中間会計期間中の変動額合計(千円)	35,438	1,847	37,285	461,460
平成19年3月31日残高(千円)	549,129	5,276	554,405	34,766,662

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	3,787,994	26,369,203	△ 1,903,733	33,226,969
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 979,991	△ 979,991		△ 979,991
役員賞与					△ 27,000	△ 27,000		△ 27,000
当期純利益					1,572,677	1,572,677		1,572,677
自己株式の取得							△ 4,572	△ 4,572
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	565,685	565,685	△ 4,572	561,112
平成18年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	4,353,680	26,934,888	△ 1,908,306	33,788,082

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	506,153	—	506,153	33,733,123
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 979,991
役員賞与				△ 27,000
当期純利益				1,572,677
自己株式の取得				△ 4,572
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	7,536	3,429	10,966	10,966
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,536	3,429	10,966	572,078
平成18年9月30日残高(千円)	513,690	3,429	517,119	34,305,202

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法に基づく低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 器具及び備品 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案して損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して損益処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して損益処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建営業債権債務、外貨建有価証券及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。 また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。</p> <p>(5) その他 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建営業債権債務、外貨建有価証券及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
7 その他の中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産または流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	—————	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が27,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,761,386千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,301,773千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,860,056千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,819,342千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,887,206千円
※2 担保提供資産 千円	※2 担保提供資産 千円	※2 担保提供資産 千円
建物 11,935	建物 6,896	建物 11,467
土地 30,740	土地 30,740	土地 30,740
計 42,675	計 37,636	計 42,207
(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成18年3月31日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。	(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成19年3月31日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。	(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成18年9月30日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。
	※3 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末日残高に含まれております。	※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 70,706千円 支払手形 47,236千円	受取手形 124,709 千円 支払手形 86,298 千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 営業外収益の「その他」の主なもの 千円	※1 営業外収益の「その他」の主なもの 千円	※1 営業外収益の「その他」の主なもの 千円
有価証券利息 32,750	有価証券利息 33,719	有価証券利息 63,415
為替差益 18,682	為替差益 65,302	為替差益 74,637
有価証券売却益 54,230		有価証券売却益 62,983
※2 営業外費用の「その他」の主なもの 千円	※2 営業外費用の「その他」の主なもの 千円	※2 営業外費用の「その他」の主なもの 千円
有価証券売却損 2,119	たな卸資産 評価損 30,275	有価証券売却損 8,329
不動産賃貸原価 8,282		不動産賃貸原価 10,086
※3 特別損失の主なもの 千円	※3 -	※3 特別損失の主なもの 千円
投資損失引当 金繰入 388,000		投資損失引当 金繰入 408,000
4 減価償却実施額 千円	4 減価償却実施額 千円	4 減価償却実施額 千円
有形固定資産 194,048	有形固定資産 190,522	有形固定資産 409,143
無形固定資産 11,570	無形固定資産 12,542	無形固定資産 23,859

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,014,556	1,597	—	2,016,153

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,597株

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,011,873	2,683	—	2,014,556

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,683株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>千円 43,396</td> <td>千円 26,971</td> <td>千円 16,425</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	千円 43,396	千円 26,971	千円 16,425	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>千円 43,396</td> <td>千円 37,921</td> <td>千円 5,475</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	千円 43,396	千円 37,921	千円 5,475	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>千円 43,396</td> <td>千円 32,446</td> <td>千円 10,950</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	千円 43,396	千円 32,446	千円 10,950																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																									
器具及び備品	千円 43,396	千円 26,971	千円 16,425																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																									
器具及び備品	千円 43,396	千円 37,921	千円 5,475																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																									
器具及び備品	千円 43,396	千円 32,446	千円 10,950																																									
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,950</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,475</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		千円	1年以内	10,950	1年超	5,475	合計	16,425		千円	支払リース料	5,475	減価償却費相当額	5,475	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,475</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,475</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		千円	1年以内	5,475	1年超	—	合計	5,475		千円	支払リース料	5,475	減価償却費相当額	5,475	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,950</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,950</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		千円	1年以内	10,950	1年超	—	合計	10,950		千円	支払リース料	10,950	減価償却費相当額	10,950
	千円																																											
1年以内	10,950																																											
1年超	5,475																																											
合計	16,425																																											
	千円																																											
支払リース料	5,475																																											
減価償却費相当額	5,475																																											
	千円																																											
1年以内	5,475																																											
1年超	—																																											
合計	5,475																																											
	千円																																											
支払リース料	5,475																																											
減価償却費相当額	5,475																																											
	千円																																											
1年以内	10,950																																											
1年超	—																																											
合計	10,950																																											
	千円																																											
支払リース料	10,950																																											
減価償却費相当額	10,950																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、当中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)及び前事業年度(平成17年10月1日 至平成18年9月30日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 1,113.44 円	1株当たり純資産額 1,135.39 円	1株当たり純資産額 1,120.26 円
1株当たり中間純利益 33.03	1株当たり中間純利益 44.93	1株当たり当期純利益 51.35
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 32.99	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 44.63	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 51.15

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	1,011,593	1,375,825	1,572,677
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,011,593	1,375,825	1,572,677
期中平均株式数 (株)	30,624,568	30,621,757	30,623,870
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	35,239	206,858	121,859
(うち、新株予約権)	(35,239)	(206,858)	(121,859)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年4月19日開催の取締役会において第55期(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ① 中間配当金の総額 | 214,345千円 |
| ② 1株当たりの中間配当金 | 7円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 平成19年6月4日 |

(注) 平成19年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月21日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第53期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)平成19年3月9日関東財務局長に提出

第54期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)平成19年3月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月6日

株式会社 東陽テクニカ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 進 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月6日

株式会社 東陽テクニカ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 進 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月6日

株式会社 東陽テクニカ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 進 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東陽テクニカの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月6日

株式会社 東陽テクニカ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 進 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東陽テクニカの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。